

第4章 接続産業連関表の概要

1 接続産業連関表について

埼玉県では、昭和50年表以来、5年ごとに産業連関表を作成してきた。このことは、埼玉県の各種施策の効果予測や計画、経済構造の分析等、種々の分野で重要な働きをしてきた。しかし、各年次の産業連関表は、それぞれの時代の要請や基礎統計資料の整備状況を反映して、部門分類、各部門の概念・定義・範囲や、推計方法等について若干の相違があり、時系列比較を行うためには、各年次の産業連関表だけでは不十分なところがある。そこで、異なる3時点間の比較を可能にするため、接続産業連関表（以下「接続表」という。）の作成が必要となる。

2 平成7-12-17年埼玉県接続産業連関表について

原則として平成17年(2005年)産業連関表の部門分類に合わせて、平成7年及び12年の産業連関表を組み替え、部門の概念・定義・範囲を統一した上で、改めて計数の再推計を行い、過去10年間における埼玉県の経済構造の時系列比較を容易にするために作成したものである。

3 作成表について

接続産業連関表は、それぞれの年次の価格で評価した「時価評価接続産業連関表(名目表)」と、平成17年の価格を基準として過去の年次の取引額を実質化した「固定価格評価接続産業連関表(実質表)」の2種類を作成した。

なお、実質化に用いたインフレータは、国の平成7-12-17年接続産業連関表のものを使用した。

(1) 時価評価接続産業連関表(名目表)

時価評価接続産業連関表(名目表)は、原則として、平成17年(2005年)産業連関表(以下、「平成17年表」という。)の部門分類に合わせて、平成7年及び12年の産業連関表(以下、「過去表」という。)の部門を分割・統合し、概念・定義・範囲又は推計方法等の変更があった部門については、過去表の計数を改訂している。

ただし、過去表を平成17年表に合わせることが困難な場合は、平成17年表を過去表に合わせている。

(2) 固定価格評価接続産業連関表(実質表)

固定価格評価接続産業連関表(実質表)は、平成7年及び12年の名目表を、平成17年の価格を基準とした取引額に実質化したものである。

実質化は、平成17年次の価格を1として過去の年次の価格比の逆数を示した係数(インフレータ)を乗じることによって行っている。

また、粗付加価値部門計は、列部門ごとに実質化後の国内生産額と中間投入額の計との差をもって実質値としている(ダブルインフレーション方式)。粗付加価値部門の各項目は名目値のままと

し、名目値と実質値の差額は「ダブルインフレーション調整項」に一括して計上している。（なお、ダブルインフレーション方式においては、実質付加価値がマイナスになることがある点に注意が必要である。）

4 部門数

	(行)	(列)
ひな型	13 ×	13 部門
統合大分類	34 ×	34 部門
統集中分類	102 ×	102 部門
統合小分類	185 ×	185 部門 (183 部門)
基本分類	514 ×	401 部門

5 接続表における平成 17 年表との主な変更点

(1) 自家輸送の取扱い

各年の産業連関表では、投入構造を安定的にするため、自己の需要に応じて自家用自動車を使用して人貨を輸送（マイカーを除く）する活動を「自家輸送」として仮設部門として計上している（自家輸送を設定しない表も同時に作成している。）。しかし、接続産業連関表では推計の困難性と、各部門別のエネルギー需要を分析する利点を考慮し、自家輸送部門を設定していない。これにより、自家輸送活動に要した経費は各部門に直接財・サービスを投入することとなるため、当該部門の生産額が減少する。

(2) ソフトウェア・プロダクツの資本の取扱い

ソフトウェア・プロダクツ（受注以外のソフトウェア開発）については、平成 12 年表で新たに固定資本形成に計上し、平成 17 年表も同様の扱いとしているが、接続表では過去表における遡及推計が困難なことから 12 年値、17 年値ともに中間需要扱いとした。これにより、固定資本形成が減額され、対応する列部門の中間投入が増加し、資本減耗引当が減少する。

(3) 再生資源回収・加工処理部門の取扱い

平成 12 年表で新設した「再生資源回収・加工処理」部門は、過去表における遡及推計が困難なことから 12 年値、17 年値を過去表に合わせ、従来の「マイナス投入方式」に組み替えた。これにより、再生資源回収・加工処理部門を迂回して計上されていた屑・副産物の取引が類似の部門（競合部門）から直接計上されることになるため、生産額が減額する。また、輸出入についても同様に、当該部門に計上していたものを直接各財部門に計上する方法に改めた。なお、「回収・加工処理経費」として付加した額は卸売部門に計上した。

(4) 真空装置・真空機器部門の取扱い

平成 17 年表で新設された「真空装置・真空機器」部門については、推計資料の制約により平成 7 年、12 年への遡及推計が困難であることから、今回の接続表では部門を設けず、平成 7、12 年

表の概念・定義・範囲に合わせる形で、17年値の分割を行った。なお、平成17年値の具体的な分割先は、「3019-011 ポンプ及び圧縮機」、「3019-099 その他の一般産業機械及び装置」、「3022-011 化学機械」、「3029-099 その他の特殊産業機械（除別掲）」である。

（５）統合部門分類の扱い

（ア）電気通信部門

電気通信部門については、平成7年、12年、17年を「固定電気通信」と「その他の電気通信」を、「電気通信（除移動電気通信）」に統合して表章した。これは、接続3時点における制度やサービスの変化が著しく、平成17年の部門分類での接続が不可能であったことによる。

（イ）インターネット附随サービス部門

インターネット附随サービス部門については、平成7年、12年をゼロとして表章した。これは、平成14年の日本標準分類の改定により、「インターネット附随サービス」が新設されたが、「通信業」及び「情報サービス業」にも該当しない産業として位置づけられているため、平成7年、平成12年において、対応する部門がないこと、また、平成14年の日本標準分類の改定以前において、同部門を推計したデータがないことによる。

なお、逆行列係数を用いた産業連関分析を考えた場合、ゼロベクトルが含まれていると使いにくいいため、統合小分類では「電気通信」部門、統合中分類では「通信」と統合した部門とした。

（ウ）介護部門

介護部門については、平成7年をゼロとして表章した。これは、介護保険制度の枠組みが作られる以前において、介護保険の対象となるサービスに相当する活動が、家事労働や医療サービス、福祉サービスなどに含まれており、これらを特定することが極めて困難であることによる。

なお、逆行列係数を用いた産業連関分析を考えた場合、ゼロベクトルが含まれていると使いにくいいため、分析に多用される「統合中分類」では、医療・保健、社会保障と統合した「医療・保健・社会保障・介護」部門とした。

（エ）住宅賃貸料部門

住宅賃貸料のうち、持家の「帰属家賃」（給与住宅と民間住宅との差額分を含む）については平成12年表、平成17年表では分割・特掲していたが、平成7年表については特掲した投入ベクトルの推計が困難なことから、「住宅賃貸料」に含めて計上している。

6 作成作業

各年次により、若干の違いはあるが、概ね以下のとおりである。

（１）自家輸送部門

各年次の表から自家輸送活動に要した経費を抽出し、各部門に直接財・サービスを投入する形に組替えた。

（２）ソフトウェア・プロダクツの資本

資本減耗引当の一部を中間需要に組替えた。

(3) 再生資源回収・加工処理部門

再生資源回収・加工処理部門を迂回して計上されていた屑・副産物の取引が類似の部門（競合部門）から直接計上する形に組替えた。

(4) その他の部門

部門分類、各部門の概念・定義・範囲が異なるその他の部門については、部門統合や生産額の比率での按分により部門の調整を行った。単純な統合、分割、部門の位置変更については、下のようなコンバータを作成して行った。

行部門の統合例（部門C、Dを統合し、部門Eにする場合）

コンバータ					元の表					統合後						
	A	B	C	D		A	B	C	D		A	B	C	D		
A	1	0	0	0	×	A	70	22	60	1	=	A	70	22	60	1
B	0	1	0	0		B	71	54	30	29		B	71	54	30	29
E	0	0	1	1		C	90	50	100	40		E	184	66	170	58
						D	94	16	70	18						

列部門の統合例（部門C、Dを統合し、部門Eにする場合）

元の表					コンバータ				統合後					
	A	B	C	D		A	B	E		A	B	E		
A	70	22	60	1	×	A	1	0	0	=	A	70	22	61
B	71	54	30	29		B	0	1	0		B	71	54	59
E	184	66	170	58		C	0	0	1		E	184	66	228
						D	0	0	1					

行部門の分割例（部門Cの一部（0.2）を部門Dに分割する場合）

コンバータ					元の表					分割後						
	A	B	C	D		A	B	C	D		A	B	C	D		
A	1	0	0	0	×	A	70	22	60	1	=	A	70	22	60	1
B	0	1	0	0		B	71	54	30	29		B	71	54	30	29
C	0	0	0.8	0		C	90	50	100	40		C	72	40	80	32
D	0	0	0.2	1		D	94	16	70	18		D	112	26	90	26

列部門の分割例（部門Cの一部（0.2）を部門Dに分割する場合）

元の表					コンバータ				分割後							
	A	B	C	D		A	B	C	D		A	B	C	D		
A	70	22	60	1	×	A	1	0	0	0	=	A	70	22	48	13
B	71	54	30	29		B	0	1	0	0		B	71	54	24	35
C	72	40	80	32		C	0	0	0.8	0.2		C	72	40	64	48
D	112	26	90	26		D	0	0	0	1		D	112	26	72	44

行部門の入替例（部門Cを部門AとBの間に移動させる場合）

コンバータ					元の表					入替後						
	A	B	C	D		A	B	C	D		A	B	C	D		
A	1	0	0	0	×	A	70	22	60	1	=	A	70	22	60	1
C	0	0	1	0		B	71	54	30	29		C	90	50	100	40
B	0	1	0	0		C	90	50	100	40		B	71	54	30	29
D	0	0	0	1		D	94	16	70	18		D	94	16	70	18

列部門の入替例（部門Cを部門AとBの間に移動させる場合）

元の表					コンバータ				入替後							
	A	B	C	D		A	C	B	D		A	C	B	D		
A	70	22	60	1	×	A	1	0	0	0	=	A	70	60	22	1
C	90	50	100	40		C	0	0	1	0		C	90	100	50	40
B	71	54	30	29		B	0	1	0	0		B	71	30	54	29
D	94	16	70	18		D	0	0	0	1		D	94	70	16	18

平成 7-12-17 年埼玉県接続産業連関表作成の流れ

